

Plan

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	8 款	3 項		1 目	事業1	187	事業2	290
担当部署	部	都市整備部			課	土木建設課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命・財産を保護するため、対策工事を行うものである。								
事業の概要	事業概要：整備延長 L=72m（白須賀地内） R元 用地買収、物件補償、工事 R2 工事 R3 -								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	負担金		2,800	0
	用地買収 A=187.95㎡		57	0
	物件保障 N=2件		505	0
	関係事務費		21	0
		合計	3,383	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性							
	有効性							
	効率性							

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	対策工事が進められることにより、安心な住環境の整備が図られる。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
用地買収、物件補償、工事			
工事			
3か年の合計事業費	62,408		

Plan

事業名	水道管路耐震化事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	特別会計	款	項	目		事業1		事業2	
担当部署	部	環境部			課	水道課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	被災時の飲料水の確保及び断水区域の削減を図る。								
事業の概要	導送水管及び配水管を耐震管路に布設替。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	管路全体延長384,112mのうち平成30年度実績の2,706mを含む113,908mが耐震化された。	220,548	0
	合計	220,548	0

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性							
	有効性							
	効率性							

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	アセットマネジメント計画に基づき、計画的に配水管路等の耐震化を図る。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
導水・送水及び配水管の耐震化	▶		
3か年の合計事業費	947,913		

Plan

事業名	自主防災振興事業			事業類型	ソフト	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般 会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	437
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。								
事業の概要	①地域防災指導員を育成する。 ②自主防災倉庫の整備、更新を行う。 ③防災訓練の推進及び防災資機材整備事業に補助をする。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①地域防災指導員育成	4,204	1,343
	②自主防災会資機材整備の補助金交付	5,936	2,479
	③自主防災会防災訓練交付金	4,574	1,525
	合計	14,714	5,347

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
		地域防災訓練参加者数(人)			13,531	14,500	13,532
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性	A	大規模災害等には住民が自主的に災害活動に取り組めるよう、支援と育成が必要である。				
	有効性	A	防災・減災を考えるうえで、地域防災指導員の育成や自主防災組織への支援は重要な取り組みと考える。				
	効率性	A	防災訓練等を通じて、災害時の行動を確認し、課題を検証できており簡素化、効率化は困難である。				

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	維持	次年度	維持	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災組織の高揚を目指すため必要な内容である。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①地域防災指導員育成	▶▶▶		
②自主防災会資機材整備の補助金交付	▶▶▶		
③自主防災会防災訓練交付金	▶▶▶		
3か年の合計事業費	46,116		

Plan

事業名	地震対策事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	216	事業2	438
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	地震災害に即応できる態勢とするため、防災訓練等を推進するとともに、資機材等の充実を図る。								
事業の概要	①市全体による防災訓練を実施する。 ②津波避難計画に基づく津波避難施設を整備する。 ③耐震シェルターの購入補助を行う。 ④要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業を推進する。 ⑤民間ビル等の津波避難施設整備について補助を行う。								

Do

事務事業評価 (単位:千円)

	事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30年度	①(9/1)総合防災訓練・(12/2)地域防災訓練・(3/11)夜間防災訓練を実施	0	0
	②日ヶ崎地区津波避難タワー整備工事、高師山地区津波避難タワー地質調査・用地測量	57,493	27,646
	③耐震シェルター購入補助(実績なし)	0	0
	④家具転倒防止事業	312	208
	⑤津波避難施設整備補助金交付(実績なし)	0	0
その他		21,455	3,242
	合計	79,259	31,097

Check

成果指標	成果指標名(単位)				H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の評価	判定	判定理由や課題、改善した点など						
	必要性							
	有効性							
	効率性							

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の方向性	縮小	次年度	維持	津波避難施設関連の事業費は整備計画により増減があるが、令和3年度で一旦、区切りとなる予定ため、以降は縮小となる見込みである。他の事業は申請数により増減することはあるが、予算上は維持となる予定である。

実施計画 (単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①総合防災訓練・地域防災訓練・夜間防災訓練を実施			
②津波避難計画に基づく津波避難施設の整備			
③耐震シェルター購入補助			
④家具転倒防止事業			
⑤津波避難施設整備補助金交付			
3か年の合計事業費	446,236		

Plan

事業名	無線設備事業			事業類型	ハード	実施計画	○	区分	継続
予算科目	一般会計	9 款	1 項		5 目	事業1	217	事業2	440
担当部署	部	市民安全部			課	危機管理課			
総合計画体系	めざすまちの姿	3 安全で安心して暮らせるまち			基本計画	3-①自然災害に備える			
事業の目的	災害時における情報の収集、伝達を的確に行うために、無線施設の充実を図るとともに保守及び維持管理を行う。								
事業の概要	①同報無線子局のデジタル化を推進する。 ②機器の保守点検を行う。								

Do

事務事業評価

(単位:千円)

		事業内容と活動実績	決算見込額	内、特定財源
平成30 年度	①同報無線子局のデジタル化(15局)		54,864	18,288
	②無線設備等の維持管理		23,303	0
	その他		811	0
		合計	78,978	18,288

Check

成果指標	成果指標名(単位)			H29実績	H30目標	H30実績	R1目標
事業の 評価	判定	判定理由や課題、改善した点など					
	必要性						
	有効性						
	効率性						

Action

事業費				左記についてのコメント
今後の 方向性	維持	次年度	維持	引き続き同報無線子局のデジタル化を現状規模で進めていく。

実施計画

(単位:千円)

事業内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①同報無線子局のデジタル化(15局)	▶▶▶		
②無線設備等の維持管理	▶▶▶		
3か年の合計事業費	254,328		